

### 第3回嶺南エネルギー・コースト計画（仮称）策定委員会 概要

令和2年2月6日（木）

#### 1 開 会 委員の紹介

#### 2 知事挨拶 杉本知事

皆さん、おはようございます。開催にあたりまして一言ご挨拶を申し上げます。

今日で第3回目になりましたけれども、嶺南エネルギー・コーストの策定委員会ということで、今年初めての雪でございますけれども、こうしたお足元の悪い中、お忙しい中、こうしてお集まりいただきまして、心から感謝を申し上げます。

これまで2回のこの委員会と、それから6回のワーキンググループを開催させていただきまして、皆様方のご意見を取り入れさせていただいて、今日、こうした案を作らせていただいたところでございます。

内容的には、これまでの検討の経過を踏まえまして、原子力人材、最近不足しておりますけれども、こうした人材の育成ですとか、それからデコミッションングビジネス、いわゆる廃炉ビジネスですね、こういったものを拡大していく。

さらには、エネルギーを生かした地域づくりということ。エネルギーを起点にしながら、ほかの産業にも、例えばスマート農業のこともございますし、植物工場とか、企業誘致とか、いろんな産業に広げていく。

こういったようなことについて、大きく柱を立ててまとめさせていただいているところでございます。

今日はこの内容について、十分にご意見を賜れればと思っております。

また名称につきましても、今までエネルギー・コースト計画というふうに、とりあえず仮称ということで書かせていただいております。

エネルギー、原子力を起点にして、今回の計画をつくっていくという意味で今までエネルギー・コーストと言わせていただいておりますけれども、やはり、内容的にもエネルギーを起点にはしておりますけれども、例えばエコロジー、環境に配慮しているとか、それから例えばエコノミーですね、経済性もしくは経済の発展、こういったことに結びつけていこうという意味もあります。

また、日本語でいうといい街づくりとか、いい地域とかそういった意味にも通じているわけでもございまして、そういった地域を目指すという意味で、エボリューション、進化していくとか、エキサイティングな地域にしていくとか、こういったこともあるというふうに思います。

また、Eという字も、これもちょっと見ていただくとギザギザがありますけれども、福井県の地図を思い浮かべていただくと、この嶺南の地域が鍵でいうギザギザの部分になりまして、少しイメージ的にもEという字に似ているということもありまして、いずれにしてもいろんな広がりをもってエネルギーを起点にしながらやっていくという意味で、Eコーストということにしたらどうかということで提案させていただきます。

また、振興という字が付いていますけれども、私は今申し上げたようないろんな意味がEコーストにありますので、振興は取ったほうがいいんじゃないかと、今議論中でございますけれども、「嶺南Eコースト計画」にしたらどうかと思っておりますが、そういった点につきましても、ご意見を賜りながら、最終まとめの方に入って参りたいと思っておりますのでどうぞよろしくお願いいたします。

3 配布資料確認

委員長挨拶  
上田委員長

皆様おはようございます。

ただいまご紹介いただきました上田でございます。3回目となりますが、今回も議長を務めさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。では座って進行を務めさせていただきます。

この会議も3回目ということで、まとめの委員会ということでございますが、非常にスピード感を持って進んでいるというのが私の実感でございます。その中で知事の熱意がEコーストという新しい名称に表われておりますし、この前、私、廃炉ビジネスというのは何か元気が出ないと申しましたら、早速、デコミッションングというふうな名前に改めていただいたということも頼もしく思っているところでございます。この会議もスピード感をもって活発な意見交換をお願いできればと思っております。

まず、本日、4つの基本戦略ごとに、記載のプロジェクトにつきまして、目指す将来像や具体的な施策を事務局からご説明いただき、それをもとに委員の皆様からご意見を伺いたいと思っております。

それでは、まず次第に基づき、嶺南Eコースト、今のところ一応「振興」を入れておりますが、振興計画の全体像等につきまして事務局から説明をお願いいたします。

4 嶺南Eコースト振興

計画(案)全体像

事務局

(前田部長)

事務局の地域戦略部長の前田でございます。よろしくお願いいたします。着席して説明させていただきます。

資料の1でございます。「初めに」の3段落目でございます。

今ほど知事の挨拶の中にございしましたが、エネルギーをキーワードにして、新幹線の整備効果を生かしながら、これまでの拠点化計画で推進してきました原子力の研究開発や人材育成を拡大発展させる。

新たに整備される試験研究炉の利活用や廃止措置への対応を含む、原子力関連の施策を充実するといったことで、それに加えて、原子力と同様にCO<sub>2</sub>フリーの再生可能エネルギーの利活用も取り込みながら、地域経済の活性化、あるいは環境にやさしい街づくりを進めるというようなことでございます。太文字でEがいっぱい並んでございますが、こういった思いを込めているということでございます。

次に3ページをお願いいたします。計画策定の経緯でございます。

嶺南地域におきましては大きな環境変化が起こっているということで、その環境変化を5つ挙げてございます。

まず、aでございますけれども、福島第1原子力発電所の事故以降の変化ということでございまして、県内の原発におきましても長期にわたる運転停止、あるいは15基中7基が相次いで廃止措置に移行すると、こういったことで大きく環境が変化しております。

次に、bでございますが、国のエネルギー基本計画におきましても、長期エネルギー需給見通しにおきまして、2030年の原子力の比率が20～22%という方針が示されているところでございます。しかし、それ以降については明らかになっていないということで、原子力に関する技術人材を維持確保していくためにも長期的な展望というものを速やかに示していただく必要があると書かせていただいております。

cでございます。高速増殖原型炉「もんじゅ」が廃止措置に移行するという方針が決定される。そういう中で、国の方では「もんじゅ」サイトを活用した新たな試験研究炉を設置して、今後の原子力研究、人材育成を支える基盤となる中核的拠点に位置付けるということが決定されているところでございます。

dでございますが、国のエネルギー基本計画におきまして、新たな省エネルギーの方策を促進し、さらに再生可能エネルギーを主力電源化に向けて積極的に推進する、そういった方向が

出されているところでございます。

最後のeでございますが、本県の事情でございますが、令和4年度末の北陸新幹線の敦賀開業、それによって交流人口の拡大が見込まれ、さらには、大阪までの延伸によりまして、特に嶺南地域の地域的な優位性が飛躍的に向上する、こういった状況にあるということでございます。

続きまして5ページをお願いいたします。計画の全体像ということで整理させていただいておりますが、基本理念はこれまでもお示ししている通りでございます。嶺南地域を中心に、原子力をはじめ再エネを含む様々なエネルギーを活用した地域経済の活性化やまちづくりを目指し、これにより、人、企業、技術、資金が集まるエリアの形成を目指すということでございます。計画対象期間は10年程度と考えております。

6ページでございます。この計画は4つの基本戦略と8つのプロジェクトということで構成をしております。

説明は以上でございます。

上田委員長

ありがとうございました。

それでは、これから、4つの基本戦略ごとに、事務局から、目指す将来像やプロジェクトの概要についてご説明をいただきます。

では、基本戦略の1つ目でございますが、原子力関連研究の推進および人材の育成につきまして、事務局からご説明をお願いいたします。

5【基本戦略I】

原子力研究および人材育成

事務局

(前田部長)

はい。引き続きまして事務局から説明いたします。

資料9ページの基本戦略I「原子力関連研究の推進および人材の育成」でございます。

背景といたしまして、1番目の丸でございますが、原子力に係る研究開発に関連しましては、研究開発、技術基盤、人材育成の課題等を総合的に検討していくことが必要とされております。

その基盤として重要な役割を果たすと思われまして試験研究炉について、2番目の丸でございますが、老朽化により減少していると。しかも、稼働中、稼働予定のものも多くは高経年化をしているというような課題があると認識しております。

4番目の丸でございますが、こうしたことから原子力を支える人材という観点で見ますと、参考I-3にグラフで載せてございますが、メーカーにおいて関連業務に従事する従業員数は減少傾向であり、さらには原子力に関心を持つ学生の減少ということが懸念されている状況にあるということでございます。

10ページでございます。目指す将来像といたしまして、敦賀エリアを中心に国内外の大学・企業・研究機関から幅広い人材が集まり、新たな試験研究炉を活用した最先端の研究開発・人材育成の拠点の形成することにより、地域を活性化していきたいということを掲げさせていただきました。中ほどに、試験研究炉を中心にイメージ図を記載してございます。下に、評価指標として3項目、県内企業技術者の技術力向上に向けた研修の受講者数等々を設定したいというふうに考えてございます。

11ページ、基本戦略Iの2つのプロジェクトの中の1つでございます。国内外の研究者等が集まる研究・人材育成拠点の形成でございます。

左側が現状でございます。1番目のポツでございますが、若狭湾エネルギー研究センター等におきまして、原子力関連業務への参入機会の拡大に向けた技術研修というものを実施しております。県内企業の参入促進を図っているところでございます。

2番目のポツでございます。こういった状況にあります。少子高齢化の進展、北陸新幹線工事等の受注が増加しているといった情勢もありまして、原子力関連企業の人材確保は非常に難

しくなっている現状があるということでございます。

2番目の丸の最初のポツでございますが、福井県国際原子力人材育成センターが中核となりまして、IAEAとの人材育成に関する覚書に基づきまして、国際的な研修をしてございます。年間約200名の研修生を受け入れている状況でございます。

こうした現状を踏まえまして、右側の施策の方向性でございます。1ポツ目と2ポツ目でございますが、県内企業の原子力関連人材の確保を支援するために、福井県とIAEAの人材育成に関連する覚書を更新し、これによりまして、国際会議・研修を誘致していくと。その他、現在の学生等にも研修を公開するなど、地元への成果還元の見点も今回取り入れていきたいということでございます。

その下でございますが、高経年化や廃炉対策等に係ります研究開発を引き続き進める、さらには、小型モジュール炉などの新たな開発が進められてございますが、こういった全国的な動向にも注視しながら、研究開発に貢献していくという方向性を示させていただきました。

12ページでございます。主な施策として5項目設定させていただいております。

主要なものをご説明いたします。(2)福井大学大学院の改組など、県内大学における原子力研究・人材育成の強化をしていくということ。

(3)原子力ライブラリ、これも福井大敦賀キャンパス内に計画をしてございますが、これを進めていくということでございます。

(4)廃炉の対応も含めて原子力の安全を支える県内原子力関連企業の人材育成・確保を支援するために、高校生のインターンシップ受け入れなどを進めていきたいというふうに考えてございます。

続きまして、13ページでございます。戦略Iの2つ目のプロジェクトでございます。新たな試験研究炉を活用したイノベーションの創出、利活用の促進でございますが、左側が現状でございます。

最初のポツでございますが、試験研究炉は原子力を学ぶ学生等の教育訓練のほか、中性子を活用する幅広い産業分野にも活用されているということでございます。

2番目のポツでございます。現在の試験研究炉の状況ということで、茨城県に5施設、大阪府に3施設ございますが、そのうち5施設が運転開始から40年という状況にあるということ。一番下のポツでございますが、アンケートおよびニーズ調査をしたところ、県内企業のイメージとしては具体的な試験研究炉のイメージが持てないという意見も多いという現状でございます。

そこで、施策の方向性でございますが、1番目のポツとして、県内外から多くの学生や研究者が訪れる施設とする。そのために、学生等の教育実習、産業的な利用を含めて、大学・企業・研究機関が行う研究活動で幅広く利用される施設になるように、国の方で検討が進められておりますので、それを求めていくということでございます。

2番目のポツでございますが、利用経験のない県内企業のニーズを掘り起こすための周知活動、こういったものも行っていくということでございます。

※印で書いてございますが、試験研究炉の設計は今、検討中でございますので、設計が進んで炉型でありますとか、規模、運営主体が具体化した段階で、具体的な人材育成と研究開発の方向性、施策の充実を図っていきたくと考えております。

14ページ、主な施策として7項目を設定させていただいております。

下の方に図で表現をさせていただいておりますが、新たな試験研究炉の運用開始が令和10年度以降ということ。これまでの状況だと10年超かかるという見通しもありまして、このように記載させていただいております。

それに向けて左側でございますが、国の方で概念設計あるいは詳細設計を進めていただくと

ということになります。その流れの中で、いろんな取り組みを行っていききたいということがございます。

(2) 県内外の企業が参画する新たな試験研究炉に係る利用推進協議会ということで、具体的な議論を進めていきたいと考えております。

(4) 試験研究炉の利活用を進める県内外の大学のネットワークということもきっちり并形成をしていきたいと思っております。

(7) でございますが、研究開発型の企業でありますとか、研究機関等の誘致ということと併せて進めていきたいということをご記載させていただいております。

基本戦略Ⅰについては以上でございます。

上田委員長

ありがとうございました。

それでは、事務局のご説明に基づきまして、このテーマについてご意見をいただければと思います。

なお、最後にまとめて討論の時間を持ってございますので、ここでは、3～4名の方から、できればご意見を頂戴できればと思っております。どなたかございますでしょうか。

有馬委員

有馬でございます。地元の経済界として、座ったままで恐縮でございますけれども、意見を言わせていただきます。

1項目ですけれども、ただいま説明がありましたことについて、我々取り組んでおります、人材確保に向けたインターシップ受け入れに関する内容を計画に位置付けていただき、誠にありがとうございました。

人材確保については、様々な業界で課題となっておりますが、原子力分野については、原子力政策が不透明であるということが大きな要因になっているものと思われまます。国において、原子力の明るい未来が見通せるような腰を据えた政策にさらに取り組んでいただきたい。

そこで我々産業界と一体となって、若い人が原子力に関する仕事を志向する環境をつくっていただければというふうに思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げたいと存じます。

上田委員長

ありがとうございました。それでは、生川委員、お願いいたします。

生川委員

文部科学省の生川でございます。

この資料、今ご説明いただきましたが、非常にわかりやすく整理をいただいているというふうに思います。ご努力をいただいた事務局の方に敬意を表したいと思います。

そのうえで、先ほど知事もおっしゃった名称の件ですが、Eコスト、Eの由来、意味するところっていうのを縷々ご説明いただきましたけれども、いいネーミングなんじゃないかなと思いました。それから、「振興」というのは無くてもいいかなと、私も思います。それから、評価指標も設定をいただいているので、この点も非常にいいのかなというふうに思います。

そのうえで1点だけコメントを申し上げたいと思います。

この基本戦略の関係ですが、今、文部科学省の方で検討させていただいております試験研究炉でございますが、14ページのプロジェクト2の(1)に位置付けていただいておりますが、これはこれで結構だと思うのですが、私どもの理解では、このプロジェクト1の研究なり人材育成拠点の形成という意味においても、この試験研究炉というのは非常に大きな貢献ができるというふうに思っております。

多分、重複計上みたいなものが嫌われたのかなという感じもするのですが、プロジェクト1にも試験研究炉を位置付けていただくというのをご検討いただければありがたいかな

と、強くこだわるものではございませんけれども、その点だけコメントさせていただきたいと思ひます。

そのうえで、もしお時間をちょっといただければ、文部科学省関連の取組みの現状をこの機会を活用させていただいて、少しご紹介をさせていただければと思ひます。

上田委員長

お願いいたします。

生川委員

簡単に申し上げたいと思ひます。

まず、試験研究炉の関係でございます。炉型の絞り込み等の検討を今、行っていると先ほどもご紹介がありましたけれども、そういう状況でございます。

今年度は、国の委託事業の中で外部有識者の意見等を聞きながら取りまとめを進めているというところございまして、その内容を受けて、今度は国の審議会において議論をし、最終的に炉型を絞り込んでいくといったプロセスを考えております。

この過程で、今後、地元の皆様にも改めてその内容をご説明させていただき、ご相談させていただきながら進めていきたいと思っておりますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

原子力についての我が国の研究開発基盤というのは、先ほども少し触れられましたが、脆弱化しつつあると。なかなか試験研究炉が全国的に動いていないという状況の中で、国全体としても、多くの方が活用して研究開発の基盤となるような新たな試験研究炉が必要だというふうにも私も考えているところがございます。

新たな試験研究炉の検討においては、県外を含めた幅広い大学から、大学あるいは企業も含めてということであろうかと思ひますが、研究者・学生が敦賀エリアに集まって広く人材育成、研究開発の、ある意味、西日本における中核拠点みたいなものになろうかと思ひますが、そういったものとして活用されるように検討を進めていきたいと考えております。

また、国際シンポジウムの関係ですが、今年度は試験研究炉の設置に向けた検討を進めているということ踏まえて、試験研究炉をテーマとして、去年の10月に開催をさせていただきました。

来年度の開催についても、今年度の成果等も踏まえながら、現在、福井県、敦賀市とテーマおよび開催方法等の検討を行っているところでございますので、これについても実施に向けて、引き続き検討を進めて参りたいというふうにも考えております。

3点目、原子力ライブラリの件でございます。令和2年度上期を目途に運営開始を目指しているところございまして、現在、立ち上げまでの最終調整を関係機関とともに進めているところでございます。また、立ち上げた後もより良いものに進化させていくという観点から、引き続き関係のところと調整をしながら進めて参りたいと考えております。

以上、現状のご報告でございます。

上田委員長

ありがとうございました。

それでは、児玉委員よろしくお願ひいたします。

児玉委員

原子力機構の児玉でございます。

ただいま生川委員からお話ございました、プロジェクト1の原子力ライブラリの件で、若干、状況と考え方を述べさせていただきたいと思ひます。

原子力機構では、原子力ライブラリの準備を始めているところです。福井大学の協力を得て敦賀市にある福井大学附属国際原子力工学研究所内に場所をお借りして、大学の先生のご意見

を伺いながら、機構の設備、施設の許認可関係の資料ですとか、研究開発報告書などを準備して、令和2年度の教育から活用していただけるようにしたいと考えております。

さらに原子力ライブラリを人材育成に活用するためには、コンテンツの充実が大変重要であると考えておまして、福井県や原子力発電所の運営をされている電気事業者の皆様にもご協力をいただきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。以上です。

上田委員長

ありがとうございました。

それでは池田委員、よろしくお願いたします。

池田委員

まちづくりをやっております、NPO法人THAPの池田でございます。

私は、市民というかまちづくりの目線から、ちょっと時間をとらせていただきたいと思っております。

やはり人材を集める、PRするにあたりまして、敦賀に住んでいただくということにつながりますので、地元の魅力を伝えて来ていただけるようにしたいなと思っておりますし、せっかくなので、施設のたくさんありますので、駅前の福井大学ならびに若狭湾エネルギー研究センター、敦賀研修センター、INS S、そして発電所とか、ちょっとこういう街並みを見ながら、各施設を回ってもらうような、バスなんかが出たら、またいろんな人たちが、来ていただけるかなと思っておりますので、またご検討のほうお願いたします。

上田委員長

ありがとうございました。他にございますでしょうか。

それは先ほど申しあげましたよう、最後に時間を作っておりますので、次に移らせていただきます。

基本戦略の2つ目でございます。デコミッションングビジネスの育成について、事務局からお願いたします。

## 6 【基本戦略Ⅱ】

デコミッションング  
ビジネスの育成

事務局

(前田部長)

それでは17ページをお願いたします。基本戦略Ⅱのデコミッションングビジネスの育成でございます。

その背景といたしまして、最初の丸でございますが、東日本大震災以降、県内においても廃炉への移行が進んでいるということでございます。この廃炉に対応して、県内企業の廃止措置工事への積極的な参入を進めることが重要ということで、参考Ⅱ-1として表に書いてございます。県内で廃炉が進められている原発を挙げてございますが、この表の右側の外に施設解体費見積もりということで、県の方で取りまとめて作ったものでございますが、合計で2,700億円程度の事業規模があると見込んでいるところでございます。

その下、2番目の丸でございますが、廃止措置が進むにつれてクリアランスレベル以下の廃棄物、下に説明を書いてございますが、放射能濃度が低くて人の健康への影響もほとんどないもので普通の廃棄物として再利用の処分が可能なものということでございますが、こういったものが相当量発生してくるということから、廃棄物の再利用に向けた環境整備が必要になってくるということでございます。

次に18ページでございますが、目指す将来像といたしまして、県内の廃止措置工事において企業連合体の結成等を通じて県内企業が参入を拡大し、さらには県外の工事にも進出して全国に向けてデコミッションングビジネスが発展していくことを目指していききたいということでございます。

右側にイメージ図を書いてございますが、現状といたしまして、一番上から元請、1次下請、2次下請以下という構造が書いてございます。県内企業は1次下請のほんの一部と、ほとんど

が2次下請以下の状況でございます。これを今後、元請、1次下請の受注拡大に繋がるようなことを進めていけたらと考えてございます。

評価指標といたしましては、3項目設定させていただいております。これから説明いたしますが、企業連合体の形成数といったものを設定させていただいております。

19ページをお願いいたします。戦略Ⅱのプロジェクト1でございますが、廃止措置工事等への地元企業の参入促進、製品・技術の供給拡大でございます。

現状といたしまして、3番目のポツの後段でございますけれども、経営基盤が弱い企業には廃炉に関連するノウハウや技術の習得が困難であるということもあって、工事に参入している県内企業の多くは2次下請以下という状況になっていると。

右側の施策の方向性といたしまして、県内における廃炉関連産業を育成するというものに向けて、受注機会の拡大に向けた情報の提供はもとより、高度な業務の受注に対応できるような体制を整えていくということ、さらには技術力の向上や研究開発を進めまして、その製品の販路開拓を支援していくという方向性を示させていただきました。

20ページでございます。主な施策として5項目設定させていただいております。

(1) 県内企業による元請や一次下請業務の受注拡大に向けて連合体の結成を支援していくということでございます。右側にイメージ図を書かせていただいておりますが、メンテナンス分野等々の個別の分野ではノウハウをもっておられる県内企業も多いわけでございますが、全体をコーディネートできるような連合体というものができないか、そういったものをイメージしているところでございます。

(2) 原子力関連の従事者に対する技術研修、これまでもやっておりますが、これを引き続きやっていくということでございます。

(3) 廃止措置関連技術に関連するような研究開発、または(4)でございますが、その研究開発ででき上がった製品・技術の他分野への利用も含めた販路の拡大、こういったものを進めていきたいということでございます。

続きまして、21ページ、プロジェクトⅡでございます。

解体廃棄物の再利用を進めてビジネス化を推進ということでございます。現状といたしまして、最初の丸でございますが、表に書いてございます第2段階以降、廃棄物が本格的に発生していくという状況になります。その取扱いが課題となるわけございまして、その下の丸でございますが、②のクリアランスレベル以下の廃棄物というのは全体の98%を占めるという状況でございます。

右側の施策の方向性でございます。解体工事の進展によりまして、クリアランスレベル以下の廃棄物の再利用に向けまして、国および事業者におきまして再利用や理解活動促進をしていただく、クリアランス制度の社会定着をする、これが重要であると思っております。

そういったものが進んでいった段階におきましては、県内の発電所から発生した廃棄物を再利用するような企業の県内進出についても支援をしていきたいと考えております。

22ページです。主な施策としまして3項目設定させていただいております。

(1) としてクリアランス制度の社会定着に向けた理解促進活動を推進するという点。

(3) でございますが、クリアランスレベル以下の廃棄物を再利用する企業の県内進出への支援も考えていきたいと。進出企業例のイメージを書いてございますが、例えば発電所において解体した金属を溶解して再利用するといったものが考えられるのではないかとということでございます。説明は以上でございます。

上田委員長

ありがとうございました。

それでは今のご説明を受けまして、ご意見をいただきたいと思っております。



なお、最初にも申しましたが最後に討論の時間を設けておりますので、ここでも3～4名の方、ご意見を伺えればと思っておりますが、どなたかいらっしゃいましたらどうぞ。

加藤委員

三菱重工の加藤でございます。プラントメーカーの立場からデコミッションングビジネスの育成について、我々の取組みをこの機会にお話させてもらいたいと思います。

デコミッションングビジネスの育成のうち廃炉関係の産業育成については、国、県、事業者殿と連携いたしまして、技術、人材の両面で貢献して参りたいというふうに考えております。原子力発電所の廃止措置については元請企業として、若狭湾エネルギー研究センター主催の地元企業への説明会、これは多数の企業の方に来ていただきましたけれども、その場を通じて、具体的には系統除染であるとか、サンプリング作業等で品質、安全確保を前提に、多数の福井県内企業を積極的に採用してきてございます。

また、当社は廃止措置の元請企業として事業者殿より受注できた案件において、従来より若狭湾エネルギー研究センター主催の技術者派遣や地元企業との情報交換等を通じて、技術力向上についても活動していきたいというふうに考えております。

今後もこれらの活動の継続や発展的な展開について引き続き取り組んで参りたいと思います。以上でございます。

上田委員長

ありがとうございました。  
村松委員、お待たせいたしました。

村松委員

日本原子力発電の村松でございます。

発電事業者、原子力事業者の立場から、20ページの(1)で示されました、県外企業による元請や一次下請業務の受注拡大に向けて、企業連合体の結成を支援ということに関連いたしまして、若干コメントさせていただきたいと存じます。

今後、具体的に検討を進めるに当たりましては、原子力発電所の工事に際し、改めて申し上げるまでもなく、労働安全、設備安全、放射線管理といった安全対策を確実に実施していくことが前提となると考えております。従いまして、工事に係る技術力に加えまして、安全管理や品質管理などが要件として重要になるということで、今後の検討に当たりまして、このような検討、観点を、十分に取り込んで検討いただければと考えております。

いずれにいたしましても、デコミッションングビジネスにつきましては、当社といたしましても、将来の重要なビジネスの柱というふうに考えてございます。廃止措置工事に多くの地元企業の方々に参入していただきたいと考え、これまでも廃止措置の説明会や地元企業による情報交換会、人材育成に係る研修などの取組みをさせていただいておりますが、今後、当社として、参入促進に向けてさらなる努力、尽力をして参りたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。以上でございます。

上田委員長

ありがとうございました。有馬委員、お願いいたします。

有馬委員

有馬です。ただいまの説明で、企業連合体を結成して、廃炉ビジネスに参入を目指すと言われております。地元企業の参入を県が後押しをいただくということは心強いと思いますが、先ほどの説明にもあったかもしれませんが、嶺南の産業の底上げ、あるいはイノベーションに繋がるものにしていただきたいと思っておりますし、嶺南の企業のビジネスチャンスや成長の機会を損なうことがないように十分な配慮をお願いしたいと思います。

また、クリアランスレベル以下の廃棄物の再利用の取組みに関して、クリアランス制度が社

会に受け入れられるような普及啓発活動についても、国において積極的に行っていただきたいと存じます。

いずれにしてもこの戦略については、地元経済の活性化に直接関連する内容であります。我々経済界としても積極的に協力、あるいは関与していきたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

上田委員長

ありがとうございました。他にお願いいたします。

児玉委員

原子力機構の児玉でございます。

プロジェクト1に関しましては、原子力機構のふくいスマートデコミッションング技術実証拠点、我々は通称「スマデコ」と呼んでおりますけれども、その活用の推進について、機構の方針を述べさせていただきます。

スマデコを地域企業の皆様に技術力強化の場としてご利用いただけるように、商工会議所殿等と連携して取組みを進めて参ります。また、若狭湾エネルギー研究センターと協力して、廃止措置関連の研修にもスマデコ施設を活用するとともに、機構でも独自の研修を検討して設定していきたいと考えております。このような取組みを通じてデコミッションングビジネスの育成に協力していきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。以上です。

上田委員長

ありがとうございました。

少し時間に余裕がございますが、その他にご追加ございませんでしょうか。

それでは、また後ほど、総合討論がございますので、次に進ませていただきます。

続きましては、基本戦略の3つ目でございますが、様々なエネルギーを活用した地域振興につきまして、これもまず事務局から説明をお願いします。

## 7【基本戦略Ⅲ】

様々なエネルギー活用  
した地域振興

事務局

(前田部長)

25ページをお開きください。基本戦略Ⅲ、様々なエネルギーを活用した地域振興でございます。

背景といたしまして最初の丸でございます。特に第5次エネルギー基本計画、こういったものにより、再生可能エネルギーの主力電源化といった方向が出されているということでございます。再生可能エネルギーの導入水準につきましては20~24%ということが示されてございます。

その下でございますが、エネルギーの利用高度化の動向につきまして、最初の丸ですが、太陽光発電や燃料電池、EV等の分散型のエネルギーリソースというものが普及してきておりまして、省エネ社会に向けてVPPなどの分散型電源の最適制御の分野、こういったところの技術開発でありますとか実証試験が積極的に進められているところでございます。

2番目の丸でございますが、全国的にも地域全体でエネルギーの利用を最適化する「スマートコミュニティ」の事例も現れてきているということでございます。

こうしたものを受けまして、次の26ページでございますが、目指す将来像といたしまして、嶺南地域に便利で災害にも強く環境にやさしいスマートエリアを創出したいと。地域全体の付加価値も高まり、文化的・健康的に暮らせるライフスタイル先進地「WAKASAリフレッシュエリア」の実現につなげるということでございます。

この「WAKASAリフレッシュエリア」という言葉でございますが、県の方で今、並行して長期ビジョンの策定を進めてございます。この中で、新幹線によって立地環境が大きく改善いたしますので、特に関西との近接の地となる嶺南地域において、二地域の居住であるとか、ワーケーションであるとか、そういったところを、地元の自然環境といったものを生かしなが

ら、リフレッシュエリアを形成していこうという考え方を持っていますので、こうしたものとの連携というのにも図っていきたいという意味でございます。

中ほどの図でございますが、スマートエリアのイメージ図といたしまして、まず駅の周辺等にスマートハウス、太陽光発電等を備えた住宅を整備し、あるいは公共施設等におきまして、太陽光発電設備とか、蓄電池、EV等を備えていくと。こういったものをエリアとして制御していった、嶺南地域全体でVPPを構築するというイメージでございます。

評価手法といたしまして、4項目を設定させていただいているところでございます。

続きまして27ページ、プロジェクトの一つ目でございますが、嶺南の市町と連携してスマートエネルギーエリアの形成を推進していくということでございます。

現状でございますが、福井県は世帯当たりの自動車保有台数が日本一ということで、これをEVに転換していくということにより、CO2の排出を押さえながら、VPPのリソースとしても活用できる環境があるのではないかとということでございます。

2番目のポツでございますが、これも繰り返しになりますが、新幹線の敦賀開業等によりまして立地環境が大きく改善する、これが一つの新しいまちづくりのチャンスではないかとということでございます。

右側の施策の方向性といたしまして、原子力に加え、地域全体で再エネ、省エネを推進してCO2フリーのスマートエリアの形成を目指していこうと。人口が少なくとも、持続可能な本県独自の仕組みというものを構築していきたいということでございます。

28ページ、主な施策として4項目を設定させていただいております。

(1) 自治体と電力事業者、県内企業が一体となってスマートエリアの整備を促進していくということでございます。①から③に書かせていただいたように、スマートタウンやシェアEVといったものを整備していき、並行して、その下のポツでございますが、県、市町、電力事業者等による協議の場を設けて、具体的な実証実験を進めていきたいということでございます。

(2) VPPとして全体の電力需給の制御について、電力事業者さんとも連携しながら、地域における実証実験をスタートさせていきたいということでございます。

(3) 敦賀市さんの方で積極的に進めていただいておりますが、再エネ由来の水素ステーションでありますとか水素を燃料とするドローン等の研究開発・実証実験、こういったものも併せて進めていきたいということでございます。

続きまして29ページ、プロジェクト2でございます。原子力や再生可能エネルギーを幅広く学ぶ機会を提供して人の交流を促進していくということでございます。

現状といたしまして、嶺南地域にはエネルギーに関する体験学習ができる施設が集積している状況でございます。一番下のポツになりますけれども、この地域におきましては、年稿博物館が昨年度オープンし、漁家民宿、人道の港敦賀ムゼウムも今、整備が進められてございます。こういった地域の歴史、文化、自然といったものを学習する観光資源も存在してございますので、施策の方向性、右側でございますが、北陸新幹線の敦賀開業等も契機にして、観光客を呼び込んでいくと。そのために、地域にあるエネルギー関係の施設をそれ以外の様々な観光施設とも結びつけて、地域全体に人を呼び込んでいくといった方向を打ち出させていただいております。

30ページでございますが、主な施策として4項目設定をさせていただいております。

(1) 国の次世代エネルギーパークという制度がございまして、この認定を受けるということで周遊ルート化を進めていきたいということでございます。右側に、訪問先の例を書いておりますけれども、美浜町のきいばすは、廃校を活用してエネルギー・環境教育の体験施設が整備されたものでございます。その他、様々な施設を連携させることにより、一つのコースを

つくるということでございます。

(3) 小中学生あるいは高校生の原子力エネルギー教育、これもこの地におきましてはこれまでも実績がございます。これをさらに進めていくということを考えてございます。説明は以上でございます。

上田委員長

ありがとうございました。

それでは、今のご説明をもとに、このテーマについてもご意見をいただければと思います。ご意見のある方は挙手をお願いいたします。

関西電力  
松村副社長

関西電力の松村でございます。

プロジェクト1、28ページの主な施策の(1)、(2)についてコメントさせていただければと思います。

来年度から始めるVPP実証を通じまして、こういうスマートエリアの実現に貢献できますよう、最大限の協力をさせていただきたいと思っております。VPPは先ほどご説明もございましたように、これからの技術として、遠隔で制御するというのも一つのポイントとして、一つ一つの電源というリソースが小さくても集まれば、大きなエネルギーになりますし、仮想的な発電所のような機能を持たせることができますので、来年はそういう制御の実証に協力させていただき、本当に実務的に役に立つというのをやっていければと思っております。

それにつきましては、やはりEV車の活用、それから蓄電池などの活用を中心に最初やっていきたいと思っております。電気が足りないときは電気を放出して、反対に余っているときは充電をするという、こういう細かなことをあちらこちらでやると、集積されて省力化に繋がって、やはりCO2削減にも繋がります。どういう風に役に立つかというのを分かりやすく皆さんで共有していただければ、進めていけるのではないかとと思っております。

また、太陽光の電気を集めて、必要に合わせて出すことができれば、CO2フリーの電気だけを欲しいと言われる方にもそういう形で提供することも可能でございます。

それから、EV車は蓄電池的な力もありますので、動く蓄電池みたいな形でやりますと、もしもの災害のときに利用できて、非常用電源としてお役に立つことも可能です。

そういうことで、これからスマートエネルギー、スマートエリアのこういう開発がどのような形で地元に貢献できるかということもいろんな形で勉強させていただければと思っております。県がこれから作られる協議の場で本プロジェクトに関わる自治体の皆さんや事業者の皆さんといろいろご議論させていただいて、協力できればと思っております。以上でございます。

上田委員長

ありがとうございました。

それでは他にいらっしゃいますか。それでは金井委員。

金井委員

北陸電力の金井でございます。

基本戦略Ⅲについて、当社の取り組みについて、簡単にご説明させていただきたいと思えます。

まずプロジェクト1について、これにつきましては前回の委員会でも発言させていただいたように、敦賀市内の当社の施設にリソースを新たに設置いたしまして、VPPの実証試験の実施に向けて、今、鋭意準備を進めているところであります。

それからプロジェクト2につきましては、小中学生、高校生の原子力エネルギー教育の推進ですとか、多様な地域産業の育成の中にあります多様な企業誘致の展開につきましては、これまで同様に取り組んでいきたいと考えております。以上でございます。

上田委員長

ありがとうございました。片山委員、お願いいたします。

敦賀市  
片山副市長

敦賀市の片山でございます。市長が欠席で申し訳ございません。

28ページの(2)、(3)に関連いたしまして、時間はかかりますけれども、水素を将来のエネルギー産業の一つの柱にしたいなど、敦賀市においてそういったことで取り組んでおります。そうした中で、昨年12月26日に東芝エネルギーシステムズ様と共同で、再エネ由来の水素ステーションをオープンいたしました。開所式を行ったということで、本格的な実施は今後でございますけれども、来年度はこの再エネ由来の水素ステーションのVPPへの対応を行うという計画をしております、各電力会社さんと連携することにより、全国初の、水素が参加したVPPになるのではないかなと考えております。

そうしたことでしっかりと取り組んで参りたいと思いますので、また、関係機関のご協力をよろしくお願いいたします。以上でございます。

上田委員長

ありがとうございました。他にご意見ございますか。野瀬委員、お願いいたします。

野瀬委員

高浜町の野瀬です。

基本戦略Ⅲのスマートエリアについて、ちょっとご意見を申し上げたいと思います。

今どこの地方も、うちの町も人口減少が進んでおまして、産業の創出も大事ですが、住民の確保ということが非常に最大の命題になっております。人口が減る要因は様々あるわけですが、やっぱり住む上での魅力というものがないと、仮に仕事があっても、生活全般の魅力というものがないと、なかなか住んでいただけない部分があると。その一つに居住の要素があると思います。

このスマートエリア、VPPであるとか、デマンドレスポンスということで、エネルギーの効率化というものをベースに構築するということには全く異論がないのですが、ソサエティ5.0というのが当然加速度的に進んでいくと思いますので、このIoTとかAIっていう部分をいかに取り込めるかという部分が、田舎においても不便さを感じさせないというか、都会以上に、ある意味、そういったソサエティ5.0が自然とか、現実空間の良さとか、都会の良さもありますから、いわゆる仮想空間のデータを生かして、この田舎ならではの魅力的なライフスタイル、生活様式がつけれるんじゃないかと考えております。

仮想空間の話と現実空間がわかりにくいのですが、端的に言いますとスマートタウンのビレッジをつくってエネルギーの効率化も図りながら、例えば私が「OKグーグル、今から1時間後に家に帰るんで、エアコン20度ぐらいの設定で温かくしておいてくれ」というようなことが、おそらく数年後には連携ができていると思うので。何か、そういう生活全般を一つの仮説を立てて、嶺南での過ごし方、生活の仕方というか、そういったことまでちょっとイメージを膨らませていただいて、具現化を進めていただければ、うちの町としてもそういった部分の新しい居住エリアを想定しますので、是非そういったイメージを膨らますこともお願いしたいと思います。

上田委員長

ありがとうございました。他にございますでしょうか。まだ時間に余裕がございます。

それではまた最後に総合討論もございますので、そのとき承りたいと思います。

では次は4つ目の基本戦略でございます。多様な地域産業の育成について、これも事務局からご説明をお願いいたします。

8【基本戦略Ⅳ】

多様な地域産業の育成

事務局

(前田部長)

資料の33ページでございます。基本戦略Ⅳでございますが、多様な地域産業の育成でございます。

背景といたしましては、最初の丸でございますが、下の左側のグラフで示してございますが、嶺南地域の産業の特徴としまして、全国あるいは嶺北地域に比べて農林水産業でありますとか、機械機器保守業を含む建設業の就業者割合が高いという一方、製造業の就業者の割合は低いという状況でございます。

2番目の丸でございますが、原子力発電所の運転停止といった事態が発生いたしました、その場合に売上減少等の影響を受けた企業は75%ということで、非常に原子力への依存度の高い産業構造になっているというような現状もございます。

こういったことを踏まえまして、最後の丸でございますが、産業団地の造成を進めてございますし、製造業についても新規立地や増設、さらには農業につきましては植物工場でありますとか、大規模園芸施設の立地ということについても増加傾向にあるという現状がございます。

こういったものを受けまして34ページ、目指す将来像でございますが、新技術を活用した次世代の農林水産業や試験研究炉等を活かした技術や製品を生み出す新たな産業が育ち、若者が夢や希望を持てる産業に発展をしていくといったことを将来像として掲げさせていただきました。

評価指標としては、5項目を設定させて頂いているところでございます。

次、35ページをお開きください。

その中のプロジェクト1でございますが、技術の高度化、地元企業等への技術移転による次世代の農林水産業を実現するというところでございます。

現状といたしまして、CO2削減効果の高いヒートポンプを活用した園芸ビジネスでありますとか、2番目の丸でございますが、県の園芸研究センターにおいては野菜果樹の研究を進めてございますし、若狭湾エネルギー研究センターにおきましても、育種の関連研究を進めると。さらに水産の関係で言いますと、最後の丸でございますが、県のふくい水産振興センターを小浜市に設置をしてございます。IoTを活用した養殖システムの開発とか、こういったものを進めているところでございます。

右側の施策の方向性といたしまして、最初のポツでございますが、嶺南地域をエネルギー利用等に係る研究や実証フィールドとして活用すると。それによりまして、地域の農林水産業を儲かる産業として育成していく、具体的には2番目のポツですが、再エネや省エネを切り口として、大規模園芸、植物工場、水産の増養殖の振興に資する研究開発・実証実験を推進していくと記載させて頂いております。

36ページでございます。主な施策として5項目を設定しております。

(2) 農業のスマート化でありますとか、高付加価値品目の生産に向けた研究を進めていきます。

(3) は水産関係でございます。県立大学の方で水産関係の増養殖を専門的に学ぶ新学科の開設という構想がございまして、これによって、人材育成と研究を進めていこうということでございます。

(5) 水産養殖の成長産業化に向けまして、産学官連携によるIoT、AI等の先端技術の導入等を進めていこうというものでございます。

次に37ページでございます。プロジェクト2としまして、地元企業の支援や企業誘致により多様な産業を育成と記載しております。

現状といたしまして、地元企業の新技術、新製品開発等の支援、これまでも行っているところでございますが、なかなか大規模の産業創出に至っていないというのが現状でございます。

2番目の丸でございますが、若狭湾エネルギー研究センターの研究につきましても、レーザ

一を初めとしたエネルギー分野、医療分野、農業分野等で進めて参っております。実用化・製品化ということで言いますと、なかなかそういったところには思ったほどの成果が出ていないという現状もございます。

一方で3番目の丸でございますが、嶺南地域への企業誘致でございますが、近年は毎年数社が嶺南地域で新規立地・増設があるというような状況でございます。

施策の方向性としまして、若狭湾エネルギー研究センターにつきましては、ニーズや成果を重視した企業支援というようなものを行うということで機能強化を図っていききたい、いわゆる実用化に向けた研究というものを進めていくということでございます。

2番目のポツとしまして、地元企業の新分野展開でありますとか、エネルギー関連技術の活用支援等を充実させていくということです。

最初の方の戦略にもございましたが、試験研究炉等を活用した研究開発型の企業でありますとか、廃止措置関連の技術を有する企業の育成ということもございます。それに低廉な電気料金など、こういった強みを生かした誘致活動を強化していくということでございます。

38ページですが、主な施策として、3項目あげてございます。

(1) 若狭湾エネルギー研究センターの研究でございますが、①につきましては、宇宙関連の評価ができるような設備なども充実させまして、そういう研究を重点的に進めると。県内全体として人工衛星ビジネスを振興しているということもあります。その拠点の1つということにもなっていくということでございます。

②でございますが、これまでもやっておりますが、植物工場等での生産というものを具体的に意識して、育種に関連する新品種の開発、こういった研究を進めていくと。こういったものを重点化して、その下のポツでございますが、コーディネーターを中心として実用化推進チームというものを新たに設けるということで、実際の産業化に結びつけていくことを考えてございます。

(3) 多様な企業誘致の展開ということで、繰り返しになりますが、試験研究炉等を活用する研究開発型の企業等の誘致を進めていきたいと思っております。

基本戦略IVは以上でございますが、併せて、この計画の今後の推進体制等についてもご説明させていただきます。

40ページをお開きください。本計画の評価指標としてまとめてございます。

これまで基本戦略IからIVで評価指標というのをそれぞれ出してございますが、これを一覧で掲載したものでございます。全体として15項目、中間年の5年後と最終年の10年後、この両方の目標設定をして、計画を管理していきたいということでございます。

41ページをお願いします。

本計画の推進体制といたしまして、嶺南Eコースト計画推進会議というようなものを令和2年度から設置をし、毎年1回程度開催したいというふうに考えてございます。メンバーにつきましては記載の通りでございますが、各事業主体、いわゆるプレーヤーとしての事業主体の方々に入って頂いて、各年度に実施する事業等を盛り込んだ行動方針というのを決めて、実現をしていくと、こういうようなやり方をしていきたいと思っております。

42ページでございますが、他計画との連携ということで、これは県の方で進めております他の計画、例えば長期ビジョン、これは策定中でございますが、それ以外の計画もございまして、こういったものとの整合性を図りながら、Eコースト計画の実現を図っていききたいということでございます。

43ページから46ページまででございますが、計画実施主体およびスケジュールということでございます。実際にそれぞれに掲げた施策について、誰が実施をするのか、プレーヤーのところを書かせていただいております。事業主体を明確にしながら、具体的なスケジュール感

を持って、計画を実施していくということを進めていきたいということでございます。説明としては以上でございます。

上田委員長

ありがとうございました。それでは最後に総合討論と申し上げましたが、ここではまず基本戦略Ⅳにつきまして、今、ご説明いただきましたこと、最後にご説明いただきました評価体制も含めましてご質問をお受けしたい、あるいはご意見をお受けしたいと思います。どなたかございませんでしょうか。はい、お願いいたします。

石塚委員

若狭湾エネルギー研究センターの石塚でございます。

38ページの(1)でございますが、若狭湾エネルギー研究センターでは、研究開発、人材育成、廃炉産業の支援など様々な分野でやってきております。

研究開発につきましては、皆様が一番ご存じなのが、陽子線がん治療、これについて研究開発しまして県立病院に技術移転してございますけれども、この高度化の研究はさらに進めております。

さらにデコミッションングでのレーザーの利用とか色々やっている訳でございますけれども、やはりこのプロジェクトで書いてございますように、当センターでは今後、実用化あるいは応用化、これに結びつく研究開発、これに重点を置いていきたい、このために企業や大学、研究機関との共同研究を重点的に進めていきたいと考えているところでございます。

分野としましては、特に、宇宙開発、これは私どもの加速器で放射線の耐性評価ができますので、この研究を目指しまして、JAXAとの共同研究、あるいは県内企業とも連携しまして、県内の宇宙産業の振興を目指していきたいと思っております。

さらに育種分野でございますけれども、これにつきましては理研と連携いたしまして、植物工場等での生産を目指しましたイオンビーム育種の新品種の開発を進めていきたいと思っております。

このために、実用化に向けましては、やはり企業のニーズの把握、あるいは共同研究の推進のためには組織が必要と考え、コーディネーターを中心としまして、実用化推進チームを新設しまして進めていきたいと思っております。また、研究成果の積極的なPR、これも進めて参りたいと思っております。

併せまして、私どものセンターでもう一つの柱が産業の育成支援でございまして、県内企業、特に嶺南企業の新産業創出に向けまして、私どもの加速器あるいは科学機器を活用した分析、新技術・新製品の開発、販路拡大まで積極的に幅広く支援していきたいと考えております。以上です。

上田委員長

ありがとうございました。それでは続けてご発言をお願いいたします。はい、お願いいたします。

資源エネルギー庁  
覚道資源エネルギー  
政策統括調整官

私の方から全体を通しての意見を申し上げます。まず、今日は長官の高橋が国会の関係で出席できず、大変申し訳ございません。

この計画の内容につきましては、各委員会、またワーキングでの議論の状況などもエネ庁内でしっかり共有、検討して、ワーキングでの議論を通じ、インプットさせて頂いてきたところでございます。今回取りまとめられました案については、私どもの方からインプットさせて頂いた点も含めまして各委員の先生方の意見がしっかりと踏まえられていて、この嶺南地域の将来に向けた展望を切り開くという意味でも大変よくまとまった内容になっていると思っております。

特にこのエリアの抱える現状の課題把握が非常に的確になされ、その上で、各プロジェクト



も非常に地に足がついた、非常に具体性のある形で取りまとめをして頂いていまして、引き続きこれを更にしっかりと深掘りをして、発展をさせていくことで、この地域の発展にしっかりとつなげていくということが重要になると思っています。

経産省、エネ庁としましても、スマートエネルギーエリアの形成ですとか、嶺南全体での交流人口の拡大、またデコミッションングビジネスの確立などに向けまして、福井県さん、あるいは関係市町村の皆様と密接に協力をしながら、この計画に沿って、しっかりとバックアップさせて頂きたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。

上田委員長

ありがとうございました。

それでは、引き続き、知事、よろしくお願ひいたします。

杉本委員

今ほど石塚理事長からお話がありましたが、若狭湾エネルギー研究センターで、この宇宙ビジネスの方を少し拡大していこうということで、5年前にはあまり福井県にエネルギービジネスはなかったのですが、県民衛星をこの4月から9月の間に打ち上げるということでやらせて頂いておまして、非常に大きく成果が上がっております。

特に、福井県内で最初に工業技術センターに、例えばクリーンルームですとか電波暗室とか、耐熱とか振動の測定機器等を整備いたしまして、結果として筑波とそれから北九州大学と並ぶ、測定の拠点にできておまして、なおかつこのイオンビームを活用して、宇宙線の耐性を調べるとか、こういったものを整備できますと、福井県は非常に宇宙ビジネスの中で先頭の方に立てるといふような状況でございますので、こういったところに県も積極的に予算措置もしまして、とにかく今、若狭湾エネルギー研究センターを儲かるようなビジネス拠点にしていかなくちやいけませんので、そういう意味ではお金を使うだけでなく、ここから物が外へ出していけるような、そういうような形を目指していきたいというふうにお願ひしているところでございます。

上田委員長

ありがとうございました。

他にございますでしょうか。県立大学から何かございますでしょうか。

進士委員

皆さんのお話をたくさん伺い、非常に緻密にできた計画でいいと思ひていますが、野瀬委員と有馬委員のお話をちょっと私なりに敷衍化してみたいと思ひました。計画の名称、「振興」を取るのも大賛成です、シンプルなのがいいですね。

それで、私も知らなかったことを沢山伺いまして、文科省や資源エネルギー庁、関電もいろんなことをやっておられるのはよく分かりましたし、今までの県の積み上げも凄いなと思ひます。

ただ、敦賀で50年前から関電の皆様はご苦労なさっているかと思ひますが、平たく言うと、やっぱりイメージが悪いんですね、原発の問題は。私は、その問題をクリアすれば、新幹線の問題もあるし、この若狭地域のポテンシャルがぐんと上がると思ひています。ですから、そういう意味でそれをやろうとするこの計画の意義は極めて高い。

ただ、お二方がおっしゃるように、地域住民や地域の生活のありようについて、ここはユートピアだというイメージを描かないと駄目だと思います。そういう印象を、県内どころじゃなく全国区で出さないと成功しないと思ひます。この計画は、個別の技術や、戦略も全部体系的だし、非常によくできている、指標まで出てますから。だから、計画としては完璧だ。ただ、これは原発の側から、エネルギーの供給者側からのイメージで、一般化していない。3.11などいろんなことがあって、地域のイメージはややネガティブになっています。

これをやるのに、来年か再来年か「推進会議の設置」と書いてあるんですが、ちょっとこれじゃ足りないんじゃないかと思いました。例えば、昔、国は、北海道とか沖縄に開発庁をつくりました。北海道の場合は、実行部隊として開発局を作りました。戦後間もなくの時の住宅難のときは住宅公団を作って、今のURとなっている。URは「都市」という言葉で「アーバン」という言葉を使っていて、つまり、住宅という単体のものを供給する住宅公団ではなく、まちづくり全体をやって、それもまた団地だとかいろんなイメージを作って、新しいライフスタイル像を提案したんですね。それはもう定着して、今、団地育ちの方が懐かしがっているぐらい盛り上がっているわけです。ですから、50年目にして若狭地域全体を少なくともそういうものに転換するという事だと思います。

この計画には40ぐらい個別のプランがありますね。40を足すといい街になるかっていうとそうじゃないんですよ。これをコントロールして、まとめて一つのイメージにして、関西地方、それから全国に発信しなきゃいけないし、そして住民も享受しなきゃいけないと思います。北海道開発局レベルの、若狭開発庁というのか。もっと高級なイメージでしようけれど。

ここが関西人にとって本当にデュアルライフの重要な地域、彼らのふるさとになるぐらいのポテンシャルはあるんですよ、歴史や自然文化など。私は里山研究所の所長をやっていたから、随分ここを歩いています。ただ、基礎自治体との関係はありますよ。ただ、これも個別でやっているわけにはいかないレベルだと思います。

正月過ぎに環境省の研究者が私のところに来て、長靴を履いてきたんです。雪が全然無いと知られていると思っていたんですが、数年前のあの豪雪の印象が未だにあるんです。これを風評被害と言うんですね。

ですから、風評被害を払拭するのは個別対応と新しい技術開発を積み上げればそれでいくつというものではない。それはとても大事だけど、イメージ戦略といったものを作らないと駄目で、それを運用するには、かなり実行部隊がいるので、昔の道路公団とか今の住宅公団は技術者集団をちゃんと持って、すごいことをやった訳ですね。土地も全部持って。ですから、そのぐらいのことをやらなきゃいけないし、基礎の市町村と県と国も応援していただいて、そういう実行部隊を作って、計画にある40のことを上手に組み合わせるとマトリックスにすると、もっとシナジー効果がありますから、多分コストは逆に下げられて、豊かなアウトプットも出せると思います。私はその仕掛けだけはもうちょっと詰めるといいなと思いました。

上田委員長

はい、ありがとうございました。

それではもうお一方かお二方、承りたいと思います。はい、お願いします。

野瀬委員

今のご意見に対して思ったことがありましたので、おっしゃる通り、やっぱりイメージとしてはよくないというのは事実でして、原子力っていうネガティブなイメージを変換していくのに、原子力を前面に語ってもなかなかボールを受け取ってもらえないという部分があります。例えばうちの町でも、全国紙に載るのは再稼働の局面であったりとか、原子力は全国紙に載ったりするのですが、他方、うちの町でずっと進んでいる地域医療の取組みとかは全国的にはそれほど多くは取り上げてもらえないです。

例えば、先ほど言いましたIoTとか、いわゆるソサエティ5.0みたいなもの。病気になってからの対処ではなく、病気にならないという健康づくりを地域医療の中でも進めているんですが、例えば、ウェアラブル端末でFitbitとか、血圧とかのデータがスマホで見られたり、もう一歩進んでそれをビッグデータの方に蓄積して何か製薬会社はそのデータを買ってくれる、みたいなものもあるみたいですが、そういった部分と田舎でやっている地域医療とか健康づくりというのは、実はその先端技術と非常に密接に関わっていたり、その背景にはエネルギー

というものが当然必要になりますので、これを支えているのが発電でありエネルギーであると。

そういった部分を、実はトータルのパッケージで出しているんだという見せ方ができると、原子力にしる、何にしる、やっぱり人類がその時代に合った文化的な生活をしていく上で絶対必要なツールなんだな、みたいな見え方になるのかなという気がします。

先ほど申し上げた、イメージを膨らませるという部分は、ライフスタイル全般について、先進的な、日本のソサエティの地方版モデルみたいなものが嶺南で具現化できるといいなど、漠然とそういうふうに感じます。

進士委員

例えば臨海に増養殖の試験と教育の拠点をつくりたいというのを、県大の中期計画で提案しているんですね。教育と魚の増養殖の研究なんですが、私はそれだけではなく、鯖のアニサキスフリーの話がありますが、その周りに商業地域も出来るべきだと思うんです。近畿大学の真似じゃないですが、増養殖したものをレストランで出すと。今すでに県大の小浜のキャンパスは、食堂が良くてバイキング形式になっていて、ちょっと小高い丘の上で海が一望できてすごくシチュエーションがいいんですよ。だから、小浜の普通の奥さん達が京都から友達が来ると10人くらい来て、もうミニリゾートになっている訳です。

そういう形で、エネルギーのイメージの問題が一番大事なんですが、それはベースでちゃんと手堅くやる話で、それを包み込んで、若狭地域全体は本当にユートピアだと、理想的な21世紀型のリゾートでもあるんだと、大都市の住民にとっては羨ましくてしょうがないという場所だと。その中で、増養殖の魚が美味しく食べられたり、イチゴか何か摘んで、知事は「微住」とか若狭にいっぱいアイデアをお持ちなんだろうけど、そういうので、都市型のライフスタイルを変えていく。そうすると、人口減どころか人口増の急進的な土地になると思うんですよ。

それには、実行体制を作らないと。皆さんの先ほどからご発言を聞いていると、みんな、うちの立場でこれをやっていますという、それぞれの立場だけが出てくるんですよ。それをトータルのものにしないと具体化しないし、あまり長いことかかっているのでは困るので、結構スピードアップもしなきゃいけない。やはり組織論、運動の仕方ですね。この計画はもう既に個別には素晴らしいプランです。だからもうこれで十分なので、それをどう組み合わせでどうやって実行するか、そのお金はどこからどういう配分でやるか、そのときに国や関西電力もどのくらいサポートしていただけるか。私はイメージチェンジで、関電にとってもすごく重要なことだと思います。ですから、是非そういう形にこれを仕上げていただきたいなと思います。

杉本委員

とてもいいお話を次々としていただいております、私も意を強くしているんですけども、この計画の中にも、WAKASAリフレッシュエリアというのがちょっと出てきたと思うんですけど、この計画を「エネルギー・コースト」という名前から「Eコースト」にしてほしいと申し上げたりしているのは、とにかく今までずっと、拠点化計画にしても、エネルギーにこだわって、そのエネルギーを発展させるんだと、こういうことに行き過ぎていたと。

ですから、実学とか、まちづくりとか、嶺南地域そのものを大きくしていくことに活かしていくんだと、最初から申し上げたことがまず起点にあります。

その上で、やはり住むところとして、イメージのところは非常に気になっています。WAKASAリフレッシュエリアというのは、いわゆるデュアル居住、2地域居住、生活の拠点という意味だけではなくて、リフレッシュエリアの意味は、移り住んでもらう、毎日リフレッシュする場所である、週末居住をしてもらおうといったことで、週1回リフレッシュするとか、時々「微住」してみるとか、いろんな形で、住むところとして若狭地域を良くしていくというのを大きな目標に掲げてWAKASAリフレッシュエリアという構想を持ちながら、このEコース

ト計画もぜひそれに資する形にしていきたいというのがまず頭の中にあり、この計画を発展させていこうと思っています。

そういう意味では、進士学長から、その体制が必要というところ、全くその通りだと思っております。ぜひとも、今日はここにプレーヤーの皆さんがたくさんお越しですので、人を出していただいて、また手もお金も出していただきながら、落ち着いて、それぞれのいろんなプロジェクトについて、皆さん方にも力添えをいただきながらやっていくんだと思っています。もちろん県もしっかりやります。県がちょっと手を抜こうなんて全く思っておりませんので、そういう意味ではWAKSASAリフレッシュエリアは、もともとは、新幹線が大阪に繋がるというところが一つの大きなエポックメイキングな事柄であって、このことが若狭にもそうだし、関西にとっての大きなインパクトだと思いますので、その大きな関西が発展する一つの場所として、この若狭が選ばれるように、これから10年かけてやっていかなくちやいけなと。そのための体制づくりも、ぜひご協力いただけるといいなというふうに思っているところでございます。ありがとうございます。

上田委員長

ありがとうございます。引き続き討論を続けたいと思っておりますが、今、私に関係があるのは、地域医療ということで、野瀬委員からも優れた取組みをご紹介いただいたんですけど、ただ、地域医療というと田舎における医療というイメージはあるんですけど、例えば、今、井階先生なんかが進捗しておられるソーシャルキャピタルの事業なんかは、大都会においてもやはり今後どんどん必要になっていくもので、それをモデルとして、高浜で提供されている、それを全国に発信していくんだと、そういう気持ちできつとおやりになっていると思うんですけども、そういう考え方は非常に必要だと思っております。

もう一つは、人口について、やっぱりあまり減ってしまいますとアクティビティが落ちてくるんですけども、スマートシティとかスマートタウンとかいう時に、そういったところにAIなんかを柔軟に導入していったら、最終的な目標として、人をたくさん集めようとなさっているのか、それとも今の人数にもう少し人口が集まれば十分に完結して幸せな生活が送れる、それを目指しておられるのか、そこら辺の考えをもう一度聞きたいと思っておりました。

野瀬委員

人口に関しましては、今より増やしたいというイメージではないです。今の規模がちょうどサイズ感としてはいいと思うんですが、その居住地がドーナツ化、町内での偏在化が起こりますし、いろんな課題があるんですけど、今、学長が言われたように、医療の分野でも、地域医療って何となく超アナログなイメージがあるんですけど、先ほど申しました最先端の医療データの集積であったり、活用であったり、使ったりすることで、今、総合医を増やそうという動きもありますが、なかなか専門医志向が解けないのが、そういった取組みをすることで総合医が格好いいというか、先端であるみたいなことにもなるかもしれません。

それと、町内の移動が、皆さん免許の自主返納とか、また長寿化してますので、買い物に行くのもちょっと大変なので、市街地区域に限ってのEVのモビリティの導入を、今、計画しています。そういった部分も取り込むということで、田舎だけでも人に優しいというか、便利であるという事、それからこういった事を進める上で、一体、うちの役所の職員にソサエティ5.0のイメージをどう伝えたらいいのかなという、職員がやっぱり概念とかイメージを持たないと、いくら私がしゃべってもしょうがないので、やっぱり劇的に変わる、産業革命以上に劇的に変わるこの社会が変わっていくということが、それぞれみんなが認識して、それぞれでイメージを作ってアイデアを出して具現化していくと。まさにそういう仕組みづくりというか推進体制というのが必要なんだろうなというふうに思います。

上田委員長

ありがとうございました。はい、お願いします。

杉本委員

今、上田学長さんから大変いいお話を伺って、一つ是非、学長さんのところとやらせていただきたいのが医療です。今のソサエティ 5.0 というのは、正直言ってまだまだ全然何なのか分からないんですが、5Gってというのは少し見えてきていて、それが5Gなのか6Gなのか分かりませんが、これから多分ソサエティ 5.0 社会を支える大きな基盤になってくると思ってまして、その一つがやっぱり5Gとかを使えば遠隔医療なんか非常にスムーズに普及になるわけです。

そういう意味では、福井大学が今、福井市内もしくは永平寺町にあるんですけども、そういうところから離れて、嶺南地域なんかで例えば5Gを使って、遠隔医療をしていくというような試みを、ぜひ我々も一生懸命やりますので、福井大学でしていただけると。

嶺南地域っていうのはイメージがあまり良くないとさっきお話もありましたが、住むという意味でも、やはり医療の面でも、もちろん小浜病院とか敦賀病院とかありますけれども、まだまだ少し心配なところがあったり、特に日常の医療がなかなか足りないところもあったりしますので、そういうところも是非、新しいこういう技術を使いながら、解決できるようなことをやらせて頂けるとありがたいなと思います。

上田委員長

ありがとうございます。

今も迅速病理診断なんかが必要な時はそういったこともやっておりまして、是非一緒に推進させていただければと思っております。

9 全体を通した  
意見

それでは、全体を通しての意見交換ということで、今までの続きでも結構でございますが、ご意見を承りたいと思います。もう最初のころの議題も含めて総合討論ということでございます。はい、お願いいたします。

上田委員長

福井工大  
来馬教授

来馬です。学長が所要のため欠席で大変申し訳ありません。

戦略全体ということなので、先ほどの進士委員の原子力のイメージの問題、これはやはり人材育成とか様々に影響しております。福島事故以降、入ってくる学生が極限的に減少するなど大きな波風を受けておりますけれども、15年の経過の中では、何とか今、回復しつつあるし、定員を維持できそうな状況にあります。その苦しい中でも、本学科で育てた学生が、現場、例えば福島の復興とか廃炉とか、あるいは各電力さんの再稼働に関わる技術者を出してきて、また、その中で頑張っていると評価していただいていることがやはり本学科の大きな強みかなと思います。

もちろん、人材を育成する過程で、電力さんとか機構さんの持つ強みを、我々の学生を連れて体験させるとかあるいは指導するとかという形で利用させていただき、エネ研も含めて協力いただいた結果だと思います。

だから、今後とも協力を得ながら、我々は、このプランニングにももちろん沿う形で廃止措置も含めて、継続的にしっかりと技術者を育て、また地域に貢献できるようにしていきたいと思っております。先ほども申しましたが、電力や機構さんが持っているいろいろなインフラがありますので、今後ともご協力を得ながら、しっかりと人材、まずは例えば福島の復興、これは全国レベルの話だと思いますので、原子力の先ほどのイメージの問題も含めて、福島にしっかりと人材を送り出していくことは必要かなと我々も思いますし、また学生もそのつもりで我々の学科を目指して入っているというのもあります。

そういう状況にありますので、今後のことを考えると、このプロジェクトの中に出てくる研

研究炉は必要だろうと思います。現状は、近畿大学あるいは京都大学が、人材育成でいろいろ我々に協力いただいていますので、研修はできていますけれども、これがもう数年先かどうかはわかりませんが、必ずなくなります。

そこで重要なのは、この新しい研究炉をもんじゅエリアにつくるということを前提としながら検討を重ねているのですけれども、この地で研究炉が単に「もの」、施設として置かれるだけではなくて、有益有効に利用されるためには、やはり今、京都大学と近畿大学は研究炉を維持して運用している実績を持っていますので、そういうところとの繋がりを早く持って、そういうネットワークを研究炉ができてからじゃなくて、できる前からこのエリアでしっかりと作っていくことが、まず人材育成であれ、研究であれ、必要かなと思います。

そのためには、福井の企業とその関連する企業も含めて、今から京都大学を利用するとか、既存の研究炉を利用する習慣をしっかりと作らないと、10年後に新しくできる研究炉が浮いてしまうのではないかとちょっと心配になります。

だから、産業、人材、研究、様々に期待を持ってこの研究炉を作るのですけれども、ぜひ早くこのエリアの受け皿作りに取り組んで、それに対する国の支援等もしっかりとしていただき、人材育成も含めて研究炉利用が定着することによって、将来の展開がさらに拡大できるというのが、一つの希望であります。このエリアが西日本、関西あるいは中京圏を含めた研究炉利用の拠点を目指すと思いますので、そういう仕組みを早く作るべきというのが今の考え方だと思います。

実際、福井工業大学のいろんな分野、宇宙分野も含めて、可能性は地元の大学として持っておりますので、今後、このエリア、あるいはプランの中にどういうふうに関わっていくのかを大学に戻って学長と話をさせていただきたいと思います。よろしくをお願いします。

上田委員長

ありがとうございました。だいぶ議論が深まって参りましたが、まだ委員の方でご発言してない方はいらっしゃるでしょうか。できたら一言承りたいと思いますが。

原田委員

CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーン推進機構の原田でございます。

今日いろいろお話を伺って、非常に嶺南地区の推進に役立つ計画ができていっているなというふうに思いました。

1点コメントさせていただきますと、エネルギーはさておきというお話もあったんですが、2050年に日本政府はCO<sub>2</sub>削減80%という目標を設定し、2050年以降の世代のできるだけ早い時期に、CO<sub>2</sub>をゼロにするという方針を打ち出されております。

CO<sub>2</sub>フリーといいますと、間違いなく、原子力と再エネ、それからその間を埋める我々が進めております水素というのがキーになるということで、敦賀市が始められて、非常に我々も素晴らしいなと考えております。さらに今後、2050年を見た大きなイメージとしては、我々進めております水素というものをもう少し取り上げてもいいのかなと思います。

ただ、これはまだまだ先のことですので、そういうイメージだけにはならないようにしなければと思います。ただ、全体としては非常に素晴らしい計画だと感じました。以上です。

上田委員長

ありがとうございました。

10 委員長まとめ  
上田委員長

それでは、そろそろまとめたいと思いますが、本日、委員の皆様には、積極的な、また実りあるご発言をいただきまして、本当に感謝申し上げます。

本日も審議をお願いしました嶺南Eコースト振興計画の案につきましては、ご意見を伺い、これを本委員会に取りまとめた計画の案とすることについて、おおたの皆様から、ご了承いた

いただいたものと思っております。

また、皆様からいただいた貴重なご意見、ご提案についても、これからの計画の実現を目指していく中で、是非とも生かしていただくようによろしく願いいたします。

今回をもって、3回ございました本委員会における検討を終了いたします。

委員の皆様におかれましては、本委員会の議事進行にご協力いただきまして、改めて厚く御礼申し上げます。

新計画に基づく具体的なプロジェクトを推進し、嶺南地域の発展につなげるため、今後とも一層のご支援、ご協力をお願いするところでございます。

11 知事総括  
上田委員長

以上で本日の議事を終了いたしますが、終わりに当たり、杉本知事から一言お願いいたします。

杉本知事

それでは御礼のごあいさつを申し上げます。今日を含めて3回、本当に皆様方それぞれのお立場の非常に詳しい知見をお話しいただきましたし、また今日もちよっと後半の方でいろいろしゃべりましたけれども、皆様方から生のご意見も伺わせていただきまして、本当に実り多い会だったと思っております。

この後、私どもで今日のご意見も踏まえさせていただいて、最終的にこの計画をEコースト計画というような形でまとめさせていただきたいというふうに思っております。

先ほど事務局からご説明いたしましたけれども、計画の実施主体、それからスケジュールというところも大まかに書かせていただきました。これに完全に限るものではございませんので、いろいろと、Eコースト計画をこれから推進する上で必要な手間、先ほど人のことも申し上げましたけれども、ぜひこれからご相談をさせていただきたいと思いますが、そういったことを形にしていだければと思っております。

また長期的な面だけじゃなくて、先ほど松村さんや金井さんからお話しいただきましたVPP実証、これはとりあえずすぐに取り組んでいこうという部分だと思っております。

この部分も、このEコースト計画もそうですし、WAKASAリフレッシュエリアの話もそうなんですけれども、結果として住む人にメリットを感じていただければ、計画が進んだからといって何が楽しいんだろうと、こういうふうにもいつも思っております。

そういう意味ではVPP実証のところも、後からこれに基づいてまちづくりをして嶺南の地域というものを作っていくとどんなメリットが出てくるのか。一人一人のご家庭に、例えば電気代が安くなったとか、IoTがとても進んだとか、またSDGsの発想から、住民の皆さんがエコな生活というか、省エネも含めて発想が変わっていくとか、そういうことが目に見えるような形で、VPP実証を初めとしたいろんな施策を進めていければ、きっと10年後、それから新幹線が開通する頃には、この嶺南地域は大きく注目されるユートピアの地域になっていくんじゃないかなと思っております。

そういう意味では、これから私どもも一生懸命汗もお金も出しながらやらせていただきたいと思っておりますので、引き続き今日のメンバーの皆様方には是非ともよろしく願いしたいと思います。本当に今日までありがとうございました。

12 閉会  
事務局  
(大塚課長)

本当にどうもありがとうございました。

本日も審議いただきました嶺南Eコースト計画でございますけれども、本日頂戴いたしましたご意見をできるだけ反映させますとともに、今後パブリックコメントを実施いたしまして、県民の皆様から幅広くご意見を頂戴したいと思っております。

併せまして、2月定例県議会においてご議論いただいた上で年度内に策定し、来年度から新

計画に基づく具体的なプロジェクトを実施して参りたいと考えております。

これをもちまして委員会を閉会させていただきます。

本日はお忙しい中どうもありがとうございました。